

令和 8 年 6 月 26 日

東員町議会 教育民生常任委員会

委員長 川瀬 孝代 様

東員町議会

議長 三宅 耕三

研 修 報 告 書

研修期間	令和8年6月24日（水） ～ 令和8年6月25日（木）【2日間】
研修（視察）先	1, 岡山県和気町 2, 大阪府堺市
目的（テーマ等）	1, 中学校部活動の地域展開について 2, 堺あったかぬくもりプラン5について
特記事項	委員外 議長として同行

※ 目的、研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式１〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名： 三宅 耕三 〕和気町

目的、研修概要

教育民生常任委員会の行政視察にオブザーバーとして同行し、岡山県和気町において「中学校部活動の地域展開」について視察研修を行った。

国においては、少子化の進行や教員の働き方改革を背景として、学校部活動の地域展開（地域移行）が推進されている。しかしながら、指導者の確保や運営体制、財政負担、生徒の活動機会の確保など、多くの課題が指摘されている。

東員町においても今後の方向性を検討していく必要があることから、先進的な取組を進める和気町の事例を学び、今後の議会活動及び政策提言の参考とすることを目的として視察を実施した。

内容

視察は、和気町教育委員会及び和気町議会のご協力のもと実施された。

冒頭、和気町教育長並びに和気町議会議長から歓迎の挨拶をいただき、その後、担当職員から事業概要について説明を受けた。

和気町では、中学校部活動の地域展開を進めるにあたり、中学校教員としての経験を有する担当者が中心となって事業を運営しており、学校現場の実情を踏まえた制度設計や関係者との調整が行われていた。

また、学校、保護者、地域指導者との連携体制が構築されており、生徒の活動機会の確保と教員負担の軽減の両立を目指した取組が進められていた。

説明後の質疑応答では、東員町議会からの参加者全員が複数回にわたり質問を行い、制度運営上の課題や財源確保、指導者の育成・確保、保護者負担などについて活発な意見交換が行われた。

所感

今回の視察を通じて、国の方針に基づく部活動の地域展開は、単に教員の働き方改革を目的とするだけでなく、地域全体で子どもたちのスポーツ・文化活動を支えていく新たな仕組みづくりであることを改めて認識した。

一方で、指導者の確保や財政負担、活動場所の確保など、各自治体が共通して抱える課題は依然として大きく、制度の運営には継続的な検証と改善が必要であると感じた。⇒次ページ

和気町においては、学校教育の実情を理解した経験者が事業運営に携わっていることが、関係者との信頼関係の構築や円滑な事業推進につながっているものと考えられた。また、地域の実情に応じた柔軟な運営が行われており、地域展開を進める上で重要な要素であると感じた。

議長として特に印象的であったのは、東員町議会の参加議員が終始高い関心を持ち、多くの質問を重ねながら熱心に研修に取り組んでいたことである。部活動の地域展開は、子どもたちの将来や教育環境に直結する重要な課題であり、議員一人ひとりが主体的に学び、理解を深めようとする姿勢が見られたことは大変意義深いものであった。

今後、東員町においても地域の実情に即した持続可能な部活動の在り方を検討していく必要がある。今回の視察で得た知見が、町の教育環境の充実と子どもたちの健全な成長につながる議論の一助となることを期待するものである。

以上

様式１〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名： 三宅 耕三 〕 堺市

目的、研修概要

地域共生社会の実現に向けた地域福祉施策の推進体制や、行政・社会福祉協議会・地域団体との連携のあり方について学び、本町における地域福祉施策の充実と持続可能な地域支援体制の構築に資することを目的として視察を実施した。

内容

堺市が策定する地域福祉総合計画「堺あったかぬくもりプラン５」について、生活福祉部地域共生推進課課長補佐より説明を受けた。

堺市では、「支え手」「受け手」という従来の関係を超え、住民一人ひとりが地域の担い手となる地域共生社会の実現を目指している。その中で特に印象的であったのは、行政と社会福祉協議会との関係であり、社会福祉協議会を行政の補完組織や下請的な存在としてではなく、地域福祉を共に推進する対等なパートナーとして位置付け、日常的な情報共有や協議を重ねながら施策を展開している点であった。

また、計画策定にあたっては、福祉関係団体のみならず、多様な関係機関や地域住民の意見を反映させる仕組みが構築されていた。

質疑応答では、全国的な課題となっている民生委員・児童委員の担い手不足への対応や多様な主体との協働による地域課題の解決手法について活発な意見交換が行われた。

所感

少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中、地域福祉の課題は行政だけで解決できるものではなく、地域全体で支え合う仕組みづくりが重要であることを改めて認識した。

特に堺市では、行政と社会福祉協議会が明確な役割分担のもと、対等な立場で連携しながら地域福祉を推進しており、このパートナーシップのあり方は東員町においても大いに参考となるものであった。今後は、社会福祉協議会との連携をさらに深めるとともに、自治会、民生委員・児童委員、ボランティア団体など多様な主体が参画できる地域福祉ネットワークの強化が求められる。

また、民生委員の担い手不足は東員町においても喫緊の課題であり、従来の担い手に依存するだけでなく、地域住民や各種団体が役割を分かち合いながら支え合う仕組みへの転換について検討する必要性を感じた。

今回の視察を通じて、地域福祉を行政サービスとして提供するだけでなく、「地域全体で支える福祉」へと発想を転換することの重要性を学んだ。議会としても、今後の地域福祉計画や地域共生社会の実現に向けた施策について積極的に調査研究を行い、東員町の実情に即した政策提言につなげていきたい。

以上